

新型コロナウイルス 感染症対策

当社では、お子様ならびに教員・スタッフの安心・安全を第一義に、検温・体調確認、消毒、マスク着用、換気、飛沫防止パネル設置など最大限の感染予防策を講じながら運営を行ってまいります。



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話照会先 ☎0120-094-777(通話料無料)
100株
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス <https://www.with-us.co.jp/>)
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

- 未受領の配当金について 三菱UFJ信託銀行の本支店窓口にてお支払いいたします。
- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について 株主様が口座を開設されている証券会社の窓口にお問い合わせください。
- 特別口座について 証券会社に口座開設をされておられない株主様の株式に関するお手続きは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたしますので、下記へお問い合わせください。
(特別口座の口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031

株式に関する「マイナンバー制度」について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

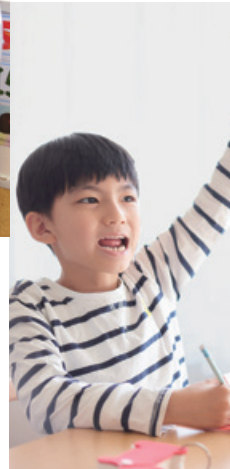
マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券会社でお取引をされている株主様 お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録されている株主様 上記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210
東京本部 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産芝ビル2号館5F
TEL 03(6865)1900(代) FAX 03(6865)1917
URL : <https://www.with-us.co.jp/>

社会で活躍できる人づくり



証券コード：9696

With us Report

第45期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第45期(2020年度)中間報告書をお届けさせていただきます。
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

教育制度改革とコロナ禍において、
求められるニーズが多様化する中、
総合教育サービス企業として、
顧客へのサービス力向上に努めてまいります。



代表取締役社長
生駒富男

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって経済活動ならびに社会活動が大きな制限を受けました。国内外の経済活動は徐々に再開され始めているものの、景気回復は緩やかな基調であり、先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、新学習指導要領への移行や小学校での英語の教科化、大学入学共通テストの実施等、大きな教育制度改革が動き出しております。加えて、コロナ禍において、AIやIoTの活用などテクノロジーを活かした教育サービスへの期待が、一層高まっております。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

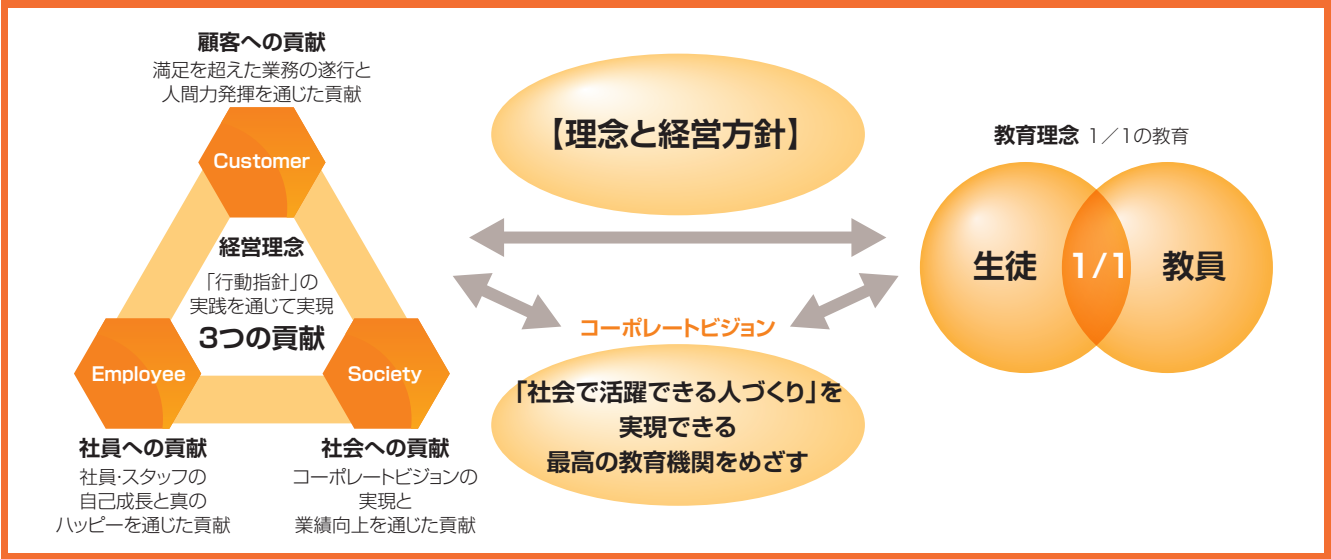
当第2四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍の影響によって厳しい状況で推移いたしました。お客様と従業員の安心・安全策の徹底を図りつつ、ICTの利点を一層活用

したプログラムの開発を通じて、「主体的に学ぶ意欲や姿勢、学力の向上と生徒の自立」を促進してまいりました。今後も、生徒自身が学び方を習得し、成長の実感を得られるプログラムを提供することで、学習効果への価値を一層高めていけるよう努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、72億25百万円(前年同期比12.5%減)、営業損失は3億80百万円(前年同期は営業利益1億56百万円)、経常損失は2億96百万円(前年同期は経常利益2億9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億90百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円)となりました。

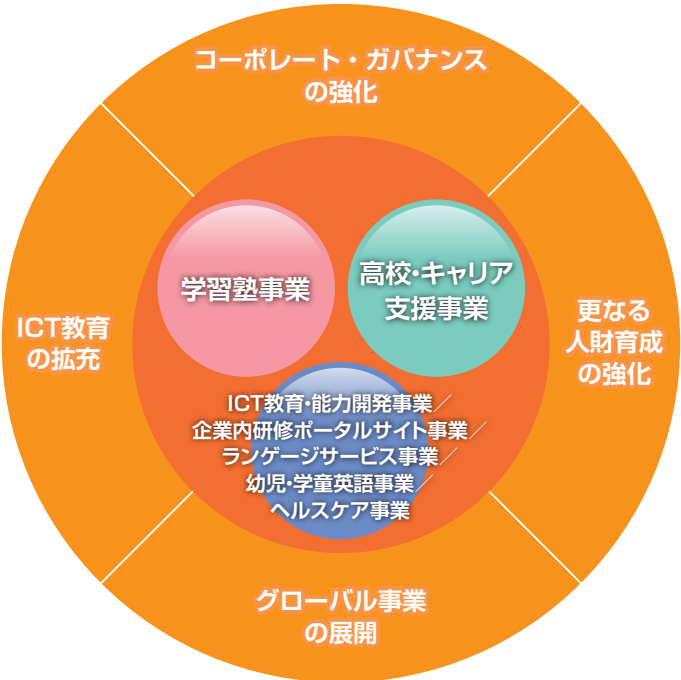
なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、固定費や広告宣伝費等の事業運営経費については、通期を通じて経常的に発生することから、季節的な収益変動要因がありますのでご承知おきください。

今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



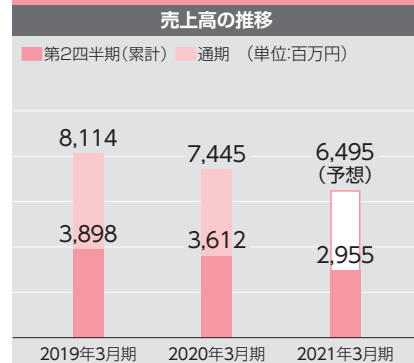
ウィザスのドメイン

- 将来を見据えたキャリア教育への転換
- 内発的な意欲喚起による自発的学力向上
- 体験学習重視の高校を運営
- 高卒資格の取得から将来設計まで将来を見据えた教育指導と支援
- 中学生等を対象とするICTを活用した学習機会の提供
- ICT教育を活かしたワンストップサービス
- eラーニングを主とした人材育成と人材開発
- 通訳・翻訳および語学力の高い人材の派遣
- 幼児期からの英会話能力養成
- 健康・介護予防等のQOLサービス



(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

学習塾事業



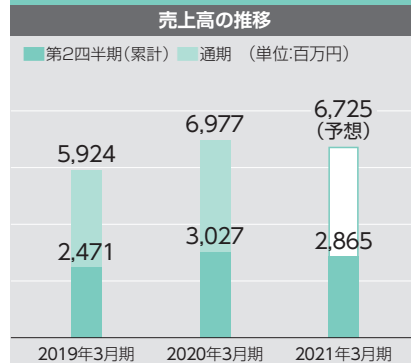
新入会生獲得のピーク時期にコロナ禍が重なり、厳しい状況でのスタートとなりましたが、オンライン指導の導入や6月からの対面授業の全面再開、夏期特別講習会を経て徐々に回復基調となっており、脳科学に基づいた独自の教育メソッド「プラスサイクル学習法」を通じた意欲喚起や教育改革で謳われている「これからの学び」を実感していただくべく、オンラインによる体験イベントにも取り組みだしました。今後も、低学齢からことばの修得を重視した展開や、4技能習得型(聞く、話す、読む、書く)英語を外国人講師とのオンラインレッスン展開の拡充など、プログラムの充実を図ってまいります。

売上高は、期初での生徒募集における厳しいスタート状況を回復するまでには至らず、29億55百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

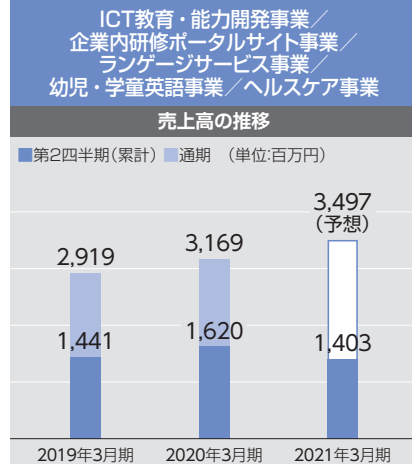


(注) 上記事業別の売上高に調整額は含んでおりません。

高校・キャリア支援事業



通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを保持する通信制高校への入学者は、引き続き堅調に推移しました。生徒に一層の成長場面を提供するため、新たにeスポーツコースの設立や、課題解決型の教育プログラムの開発、オンラインと通学を融合させたハイブリッド型のプログラム等を充実させ、成長実感型教育活動を推進しております。一方、日本語教育サービスにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、現在も継続しております出入国規制によって留学生の入国が困難となっており、影響を大きく受けております。これらの結果、売上高は28億65百万円(前年同期比5.3%減)となりました。



広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業に加え、ネイティブ教員と英語だけで過ごす幼児・学童英語事業に係る業績を計上しております。速読を主体とした能力開発および英語学習プログラム企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJでは、自立学習型能力開発プラットフォーム「TERRACE」に従来のプログラムをリニューアルして「速読聴英語講座」を搭載し、オンラインセミナーも積極的に展開しております。法人向けの人材育成・能力開発に向けた教材コンテンツ提供サービスを展開する株式会社レビックグローバルにおいては、eラーニングコンテンツによる研修ニーズが増えておりますが、通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスを提供する株式会社吉香ではオリンピック・パラリンピックの延期やインバウンド需要の激減の影響を受けております。これらの結果、売上高は14億3百万円(前年同期比13.4%減)となりました。



事業の概要



具体的施策

- ・プラスサイクル学習法の基礎基本の徹底
- ・最新の脳科学 × ICTの活用による成績向上力の強化
- ・大学入試・英語教育の改革を見据えた対応
- ・授業品質向上のための研修強化等

 ● 第一ゼミナールの
「自宅受講型オンライン授業」

第一ゼミナールでは、安心・安全を配慮し、通塾型と同じ、リアルタイムの双方向ライブ授業「自宅受講型オンライン授業」を展開しています。生徒の学びを止めず、第一ゼミナールの学習サイクルをそのまま受講できるよう、計画的な学習を全力でサポートしております。



事業の概要

高校事業



教育特区を活用した株式会社立の通信制高校

通学スタイル

標準コース 友達と一緒に高校生活を満喫したい方 	高大一貫コース (標準コース+高大連携) 四年制大学の進学を考え、夢や目標、希望進路への実現を目指したい方 	特別進学コース (標準コース+大学受験講座) 志望校合格のための力を身につけたい方 	総合コース (標準コース+総合講座) 「これからの社会で求められる力」をトータルで身につけたい方 	特化コース (標準コース+専門講座) 現役のプロからの直接指導で専門スキルを身につけたい方 	本校通学コース 茨城県高萩市/兵庫県養父市近隣在住の方 
芸能コース 俳優・女優、モデル、タレントなどの夢の実現を目指す方 	スポーツコース 学習時間とトレーニング時間をフレキシブルに確保し、スポーツに専念したい方 	eスポーツコース eスポーツ業界の様々なスキルを学びたい方 	美容コース 美容のプロとしての実践テクニックを身につけたい方 	ペットコース 動物のプロとしての知識やスキルを身につけたい方 	通信スタイル Mobile HighSchool (通信コース) 自分のペースで学習し、高校卒業を目指したい方 

キャリア支援事業



高校卒業後、通信教育で専門分野の知識とスキルを習得

社会福祉コース

●保育士専攻

社会ビジネスコース

●社会人基礎力専攻

日本語教育サービス

国籍・性別・年齢を超えてコミュニケーション能力を上げ、世界的な視野で考え行動できる人材を育成し、地域社会・国際社会に貢献してまいります。



● 第一学院高等学校「eスポーツコース」開講 !!

第一学院高等学校は、株式会社コナミデジタルエンタテインメントが運営する「esports 銀座 school」と提携し、「eスポーツコース」を開講いたしました。
本コースでは、ゲームの実技だけでなく、セルフプロデュースやコミュニケーション、動画編集・配信といった幅広いカリキュラムを学び、eスポーツ関連の様々なスキルを身につけます。
第一学院高等学校は通信制高校としての特色を活かし、夢や目標に合わせて高校卒業との両立をサポートするなかで、未来社会で活躍できる人づくりに取り組んでいます。



具体的施策

- 独自の意欲喚起教育「プラスサイクル指導」の深化
- 独自のキャリア教育「コミュニティ共育」の推進
- ICT活用による教科学習の充実
- 入試改革、教育改革、新学習指導要領の開始に向けての対応
- 日本語学校事業とのシナジー強化

事業の概要

ICT教育・能力開発事業

- 小学生から社会人までの幅広い年齢層を対象に、自立学習型能力開発プラットフォーム「TERRACE」等を制作・販売しております。
- ICT教育ソリューション・サービス事業として学習塾・学校の講座運営にあわせてベストなICT教育環境の導入から環境支援、運用支援をワンストップサービスで提供しております。

企業内研修ポータルサイト事業

- 社員研修や営業研修等の法人向けオンライン教育サービスを提供しております。
- 社内教育・研修を最適化する学習ポータルの運営から、eラーニング教材の開発・販売、ナレッジ継承による人材育成・開発をサポートします。

ランゲージサービス事業

- 通訳・翻訳の分野において90カ国にのぼる多様な言語対応、24時間体制での国際報道サポート等、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。
- 語学力の高いスペシャリストを派遣し、語学教育や社内通訳等の高度人材サービスを提供しております。

幼児・学童英語事業

- プリスクールでは、2歳から小学生を対象に、英語圏の子どもたちが言葉を学ぶのと同じように、遊びや生活を英語で行う、イマージョン教育を行っています。
- アフタースクールは、5歳から小学生を対象にした、1日最大6時間を英語で過ごす学童保育です。イマージョン教育やブルードルフィンズオリジナルのカリキュラムで世界の文化を学びながら、コミュニケーション能力と「聞く、話す、読む、書く」の4つの英語スキルを高めるプログラムを提供しています。

ヘルスケア事業

- 健康・介護予防等のQOL（Quality of life）サービスとして、日常生活の心身機能の向上・維持のための「介護予防特化型デイサービス」を提供しております。

学ぶ力を育み、未来を切り拓く力を育成



Positive Learning Course
個別最適化学習コース

第一ゼミナールでは、社会的背景の変化から予測困難な時代においても活躍できる人材を育成するため、「思考重視型」の新しい学習法へ転換したPositive Learning Courseを展開しています。

生徒が教えられたことを実践するだけでなく、自分で考え、自分で学ぶ方法を身につけていくことで学ぶ意欲を引き出す指導に取り組んでいます。



これからを見据えた、
未来社会で
活躍できる人づくり



第一学院高等学校では、生徒一人ひとりの身近な課題や、地域・社会の課題などを発見し、その解決にチャレンジする「プロジェクト型学習（PBL）」と、仲間や地域の方々と触れ合い、コミュニケーションによる対人関係能力の向上（SEL）にも重点を置いた独自のプロジェクト学習を展開しています。課題解決にとどまらず、身近な人たちとのコミュニケーションも図ることで、現代社会で求められる「自ら考え解決する力」「協働で問題を解決する心」を身につける指導に取り組んでいます。

※ PBL : Project Based Learning
SEL : Social Emotional Learning

プロジェクト型学習（PBL+SEL）



「自ら考え解決する力」&
「協働で問題を解決する心」を育成

四半期連結貸借対照表(要旨) (単位：千円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 2020年9月30日現在	前期末 2020年3月31日現在
流動資産	5,331,239	7,944,249
固定資産	7,138,281	6,857,123
資産合計	12,469,520	14,801,373
流動負債	5,767,539	7,766,211
固定負債	2,156,939	2,134,678
負債合計	7,924,478	9,900,889
純資産合計	4,545,041	4,900,483
負債純資産合計	12,469,520	14,801,373

四半期連結損益計算書(要旨) (単位：千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日	前期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
売上高	7,225,219	8,260,070	17,592,341
売上総利益	1,714,933	2,202,459	5,552,811
販売費及び一般管理費	2,095,412	2,046,334	4,145,015
営業損益	△380,479	156,125	1,407,796
営業外損益	84,477	53,318	65,351
経常損益	△296,002	209,443	1,473,148
特別損益	△2,832	△40,693	△570,663
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益	△290,027	38,832	325,391

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：千円)

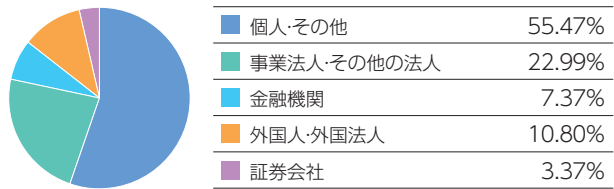
科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日	前期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,992,111	△1,337,350	1,862,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,044	△487,691	△856,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,251	426,221	475,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,365,903	△1,398,820	1,482,321
現金及び現金同等物の期首残高	6,780,839	5,298,518	5,298,518
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,414,935	3,899,697	6,780,839

株式の状況

発行可能株式総数	44,760,000株		
発行済株式の総数	9,546,672株 (自己株式893,328株を除く。)		
株主数	3,326名		
大株主			
株主名	持株数	持株比率	
株 式 会 社 ヒ ン ト ア ン ド ヒ ッ ト	1,053 千株	11.03 %	
堀 川 直 人	467	4.90	
堀 川 明 人	466	4.88	
ウ ィ ザ ス 社 員 持 株 会	463	4.86	
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	307	3.22	
株式会社学研ホールディングス	300	3.14	
MSIP CLIENT SECURITIES	286	3.00	
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.81	
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	249	2.61	
堀 川 一 晃	221	2.31	

(注1) 上記のほか、自己株式が893千株あります。
(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布(持株比率)



所有株数別分布(持株比率)



会社の概要

商 号	株式会社 ウィザス
代 表 者	代表取締役社長 生駒 富男
設 立	1976年7月10日
資 本 金	12億9,937万5,000円
従 業 員 数	484名(男370名・女114名) ※単体
事 業 内 容	当社グループは、総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。 ①幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導ならびに能力開発指導と独自の「プラスサイクル学習法」を用いた学力指導を行う「学習塾事業」 ②広域通信制単位制高等学校の運営や、中学生等を対象とするICTを活用した学校外での学習機会の提供、社会人(高卒以上)を対象とした各種資格・スキル等取得に向けた支援を行う「高校・キャリア支援事業」
本社所在地	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社池田泉州銀行

役員

代表取締役社長	生 駒 富 男
取締役	竹 下 淳 司
取締役	赤 川 琢 志
取締役	堀 川 直 人
取締役	大 澤 純 子
取締役	鷹 野 正 明
常勤監査役	太 田 善 邦
監査役	若 松 弘 之
監査役	成 瀬 圭 珠 子

事業区分	所在地	拠点数
学 習 塾 事 業	大 阪 府	106
	京 都 府	2
	兵 庫 県	7
	和 歌 山 県	3
	広 島 県	1
小計	5 府 県	119
高校・キャリア支援事業	東 京 都	4
	千 葉 県	2
	神 奈 川 県	2
	埼 玉 県	1
	山 梨 県	1
	栃 木 県	1
	群 馬 県	1
	茨 城 県	1
	北 海 道	1
	宮 城 県	1
	秋 田 県	1
	岩 手 県	1
	新 潟 県	1
	福 島 県	1
	静 岡 県	2
	長 野 県	1
	富 山 県	1
	石 川 県	1
	愛 知 県	2
	三 重 県	1
	京 都 府	1
	大 阪 府	2
	奈 良 県	1
	兵 庫 県	2
	岡 山 県	1
	広 島 県	1
	愛 媛 県	1
	福 岡 県	2
	熊 本 県	1
小計	29都道府県	39
そ の 他	大 阪 府	15
	兵 庫 県	2
小計	2 府 県	17
合計	30都道府県	175
※単体		

